

## &lt;先週の指標の動き&gt;

指標名	数値	コメント
9月景気ウォッチャー調査 (10/11) 現状判断D I (季節調整値) 先行き判断D I (季節調整値)	48.4 前月差+2.9ポイント 49.2 前月差▲0.2ポイント	9月の現状判断D Iは前月差+2.9ポイントと2ヵ月連続の上昇。感染者数の減少を受けて人出が増加し、家計動向関連のD Iが上昇。内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」へ上方修正。 先行き判断D Iは、同▲0.2ポイントと2ヵ月ぶりの低下。家計動向関連は上昇したものの、企業動向関連、雇用関連のD Iの低下が下押しに寄与。
8月国際収支 (速報、10/11) 経常収支 (季節調整値) 貿易収支 (季節調整値) サービス収支 (季節調整値) 第一次所得収支 (季節調整値) 第二次所得収支 (季節調整値)	▲5,305億円 (前月比▲15.7%) ▲21,247億円 (前月比+17.5%) ▲8,134億円 (前月比+31.8%) 25,143億円 (前月比+23.5%) ▲1,067億円 (前月比▲55.4%)	8月の経常収支は▲5,305億円と2ヵ月連続の赤字。 貿易収支は▲21,247億円と赤字幅が拡大。資源高や円安進行を背景に、輸入が前月比+3.4%と輸出の同+0.4%を上回るペースで増加。 サービス収支はその他サービス収支の悪化により、赤字幅が拡大。 第一次所得収支は主要項目である直接投資収益や証券投資収益がともに増加し、大幅な黒字を維持。
8月機械受注 (速報、10/12) 民需 (船舶・電力を除く) 製造業 非製造業 (船舶・電力を除く)	前月比▲5.8% (前年比+9.7%) 前月比+10.2% (前年比+30.1%) 前月比▲21.4% (前年比▲8.2%)	8月の機械受注 (船舶・電力を除く民需) は、前月比▲5.8%と3ヵ月ぶりの減少。 製造業は前月比+10.2%と、2ヵ月ぶりの増加。業種別でみると、パルプ・紙・紙加工品などが減少したものの、非鉄金属や化学工業などがプラス。一方、非製造業 (船舶・電力を除く) は前月からの反動を主因に、同▲21.4%と2ヵ月ぶりの減少。運送業・郵便業や不動産業などがマイナスへ寄与。 内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置き。
9月企業物価指数 (速報、10/13) 国内企業物価指数 輸出物価指数 (円ベース) 輸入物価指数 (円ベース)	前月比+0.7% (前年比+9.7%) 前月比+2.9% (前年比+20.1%) 前月比+4.7% (前年比+48.0%)	9月の企業物価指数は前月比+0.7%の上昇。前年比では+9.7%と19ヵ月連続で上昇。原材料高や円安進行による輸入コストの上昇を背景に企業間の価格転嫁が継続。品目別でみると、化学製品や鉄鋼などの伸びが加速。 輸出物価指数 (円ベース) は、前月比+2.9%と2ヵ月ぶりの上昇。輸送用機械や電気・電子機器などが全体を押し上げ。 輸入物価指数 (円ベース) は、前月比+4.7%と2ヵ月ぶりの上昇。石油・石炭・天然ガスや金属・同製品などがプラスに寄与。
9月マネーストック (10/14) M2 (平残) M3 (平残) 広義流動性 (平残)	前年比+3.3% (+3.4%) 前年比+2.9% (+3.0%) 前年比+3.9% (+4.0%)	9月のM3は、前年比+2.9%と増加したものの残高は7ヵ月ぶりに前月から減少。 広義流動性は前年比+3.9%と増加。投資信託や外債などが増加したことが要因。

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

国内需要を中心に景気は緩やかに持ち直し。

(2) 当面の見通し

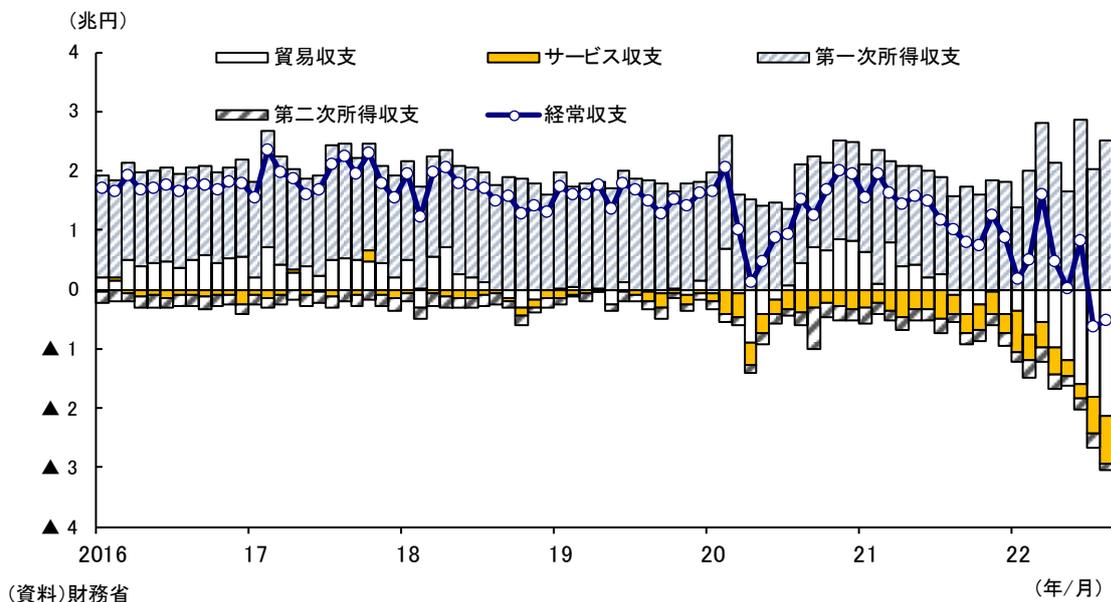
先行きを展望すると、景気は内需主導で緩やかに回復する見込み。ウィズコロナが進展するなかで、国内旅行支援策や水際対策の緩和なども後押しとなり、サービス消費の回復が続く見込み。高水準の企業収益を背景に、設備投資が増加する見通し。一方、海外経済の減速に伴い、輸出は緩やかな伸びことどまる見込み。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

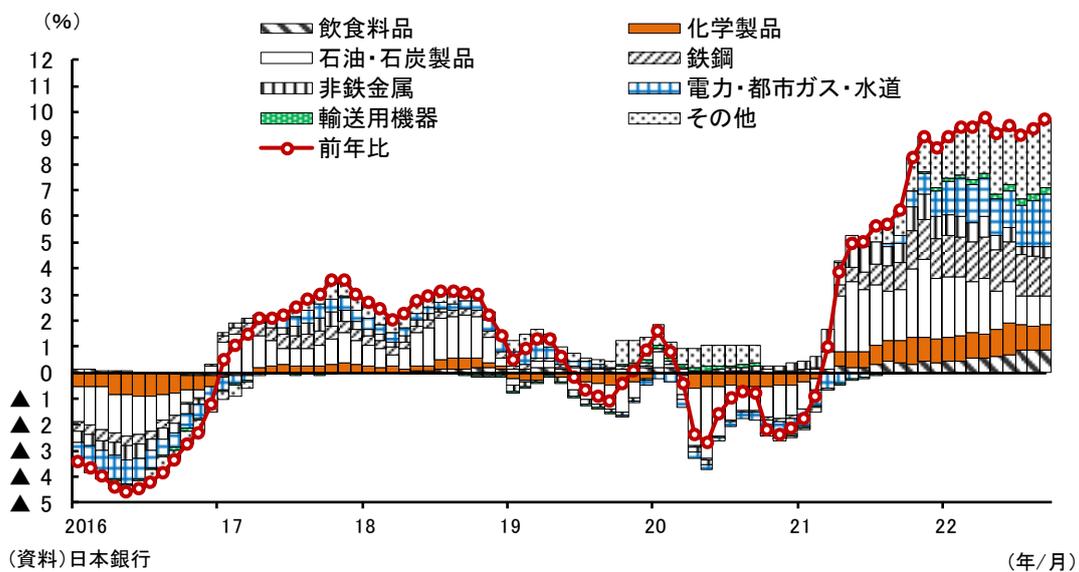
月日	指標名等	発表機関
10/17 (月)	8月 第3次産業活動指数	経済産業省
10/20 (木)	9月 貿易統計	財務省
10/21 (金)	9月 消費者物価指数・全国	総務省
	9月 チェーンストア販売統計	日本チェーンストア協会

<図表で見る経済指標>

**経常収支(季節調整値)**



**(図表2)国内企業物価指数(前年比)**



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2022/10/14

	2021年度	(%)					
		2022年		2022年			
		4~6	7~9	6月	7月	8月	9月
鉱工業生産指数	( 5.8)	<▲ 2.7> (▲ 3.7)		< 9.2> (▲ 2.8)	< 0.8> (▲ 2.0)	< 2.7> ( 5.1)	
鉱工業出荷指数	( 4.6)	<▲ 1.0> (▲ 3.6)		< 5.0> (▲ 2.9)	< 1.2> (▲ 2.1)	< 1.9> ( 4.8)	
鉱工業在庫指数(末)	( 6.8)	<▲ 1.3> ( 4.2)		< 1.9> ( 4.2)	< 0.6> ( 5.1)	< 1.4> ( 6.6)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 7.0)	<▲ 0.3> ( 8.0)		<▲ 1.4> ( 7.8)	< 3.8> ( 10.5)	<▲ 1.8> ( 4.9)	
稼働率指数(2015年=100)	93.5	89.7 <▲ 3.8>		92.3 < 9.6>	94.5 < 2.4>		
第3次産業活動指数	( 2.3)	< 2.5> ( 2.3)		<▲ 0.4> ( 2.2)	<▲ 0.6> ( 1.6)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	( 9.3)	< 8.1> ( 10.8)		< 0.9> ( 6.5)	< 5.3> ( 12.8)	<▲ 5.8> ( 9.7)	
建設工事受注(民間)	( 8.2)	( 31.9)		( 25.2)	( 4.6)	( 31.7)	
公共工事請負金額	(▲ 8.6)	(▲ 4.4)		( 0.1)	(▲ 7.0)	(▲ 0.1)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	86.5 ( 6.6)	85.2 (▲ 1.3)		84.5 (▲ 2.2)	82.5 (▲ 5.4)	90.3 ( 4.6)	
消費支出 (全世帯、名目)	( 1.7)	( 3.2)		(▲ 2.0)	(▲ 6.8)	(▲ 7.1)	
(実質)	( 1.5)	( 0.3)		(▲ 0.6)	(▲ 6.1)	(▲ 6.6)	
(勤労者世帯、名目)	( 2.2)	( 2.4)		(▲ 3.4)	(▲ 4.8)	(▲ 7.4)	
(実質)	( 2.0)	(▲ 0.5)		(▲ 2.0)	(▲ 4.1)	(▲ 6.9)	
百貨店売上高	( 21.5)	( 29.5)		( 11.7)	( 9.6)	( 26.1)	
チェーンストア売上高	( 3.2)	( 0.7)		(▲ 1.0)	( 1.8)	( 0.6)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 10.1)	(▲ 14.4)	( 2.1)	(▲ 9.6)	(▲ 6.9)	(▲ 11.2)	( 26.4)
完全失業率	2.77	2.59		2.60	2.55	2.53	
有効求人倍率	1.16	1.25		1.27	1.29	1.32	
現金給与総額 (5人以上)	( 0.7)	( 1.5)		( 2.0)	( 1.3)	( 1.7)	
所定外労働時間 (〃)	( 8.2)	( 5.3)		( 5.0)	( 3.9)	( 4.2)	
常用雇用 (〃)	( 1.1)	( 0.8)		( 1.1)	( 1.1)	( 1.1)	
企業倒産件数	5,980	1,556	1,585	546	494	492	599
前年差	▲1183	66	138	5	18	26	94
M2 (平残)	( 5.0)	( 3.3)	( 3.4)	( 3.3)	( 3.4)	( 3.4)	( 3.3)
広義流動性(平残)	( 5.2)	( 3.8)	( 3.9)	( 3.7)	( 3.9)	( 4.0)	( 3.9)
経常収支 (兆円)	12.64	0.47		▲0.14	0.23	0.06	
前年差	▲3.62	▲3.19		▲0.88	▲1.49	▲1.44	
通関貿易収支 (兆円)	▲5.39	▲4.65		▲1.40	▲1.44	▲2.82	
前年差	▲6.41	▲5.03		▲1.77	▲1.88	▲2.17	
通関輸出 (兆円)	85.88	23.94		8.61	8.76	8.06	
( 23.6)	( 15.9)		( 19.3)	( 19.0)	( 22.0)		
輸出数量	( 10.5)	(▲ 3.1)		(▲ 1.5)	(▲ 1.9)	(▲ 1.1)	
輸出価格	( 11.9)	( 19.6)		( 21.1)	( 21.3)	( 23.4)	
通関輸入 (兆円)	91.27	28.59		10.02	10.20	10.88	
( 33.3)	( 41.0)		( 46.2)	( 47.4)	( 49.9)		
輸入数量	( 3.8)	(▲ 1.2)		( 1.3)	( 2.2)	( 2.8)	
輸入価格	( 28.5)	( 42.6)		( 44.3)	( 44.2)	( 45.9)	
金融収支 (兆円)	9.91	▲1.93		▲0.71	▲0.70	0.60	
前年差	▲3.91	▲3.10		0.09	▲1.19	▲1.71	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	( 1.2)	( 1.9)		( 2.0)	( 2.0)	( 1.9)	

	(%)			
	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2020年度		▲1.4	▲2.2	▲10.0
2021年度		7.1	11.3	31.3
2021/10~12	2.4	8.6	13.2	39.9
2022/1~3	2.0	9.3	12.5	33.7
4~6	2.8	9.5	17.7	45.2
7~9	1.9	9.4	19.0	46.8
2021/9	0.4	6.2	10.1	30.2
10	1.6	8.2	13.0	36.5
11	0.6	9.1	14.1	43.1
12	0.0	8.6	12.7	40.2
2022/1	0.9	9.1	12.6	35.4
2	0.8	9.4	12.4	33.0
3	1.0	9.4	12.6	32.6
4	1.5	9.8	16.8	42.6
5	0.0	9.2	17.0	44.9
6	1.0	9.5	19.2	48.1
7	0.7	9.1	19.5	49.2
8	0.4	9.4	17.3	43.2
9	0.7	9.7	20.1	48.0

	(%)			
	全国			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2020年度		▲0.3		▲0.4
2021年度		0.1		0.1
2021/7~9	0.0	1.5	▲0.1	1.4
10~12	2.5	3.6	2.6	3.3
2022/1~3	0.4	3.4	0.3	3.2
4~6	▲0.3	2.6	▲0.1	2.7
2021/8	0.0	▲0.4	▲0.1	0.0
9	0.4	0.2	0.1	0.1
10	▲0.2	0.1	0.1	0.1
11	0.2	0.6	0.3	0.5
12	0.0	0.8	▲0.1	0.5
2022/1	0.3	0.5	0.0	0.2
2	0.4	0.9	0.4	0.6
3	0.4	1.2	0.5	0.8
4	0.4	2.5	0.4	2.1
5	0.3	2.5	0.2	2.1
6	0.0	2.4	0.1	2.2
7	0.5	2.6	0.5	2.4
8	0.4	3.0	0.3	2.8

	(%)			
	東京都区部			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2022/7	0.5	2.5	0.5	2.3
8	0.4	2.9	0.3	2.6
9	0.2	2.8	0.2	2.8

	2021年度	(%)					
		2021年			2022年		
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
業況判断D I 大企業・製造		14	18	18	14	9	8
非製造		1	2	9	9	13	14
中小企業・製造		▲7	▲3	▲1	▲4	▲4	▲4
非製造		▲9	▲10	▲4	▲6	▲1	2
売上高 (法人企業統計)	(▲ 8.1)	( 10.4)	( 4.6)	( 5.7)	( 7.9)	( 7.2)	
経常利益	(▲ 12.0)	( 93.9)	( 35.1)	( 24.7)	( 13.7)	( 17.6)	
売上高経常利益率	4.6	7.7	5.2	6.6	6.3	8.4	
実質GDP (2015年連鎖価格)	( 2.2)	( 7.3)	( 1.2)	( 0.5)	( 0.6)	( 1.6)	
名目GDP	( 1.2)	( 6.1)	( 0.0)	(▲ 0.7)	( 0.2)	( 1.2)	

	(2015年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2021/8	101.6	92.8	94.2
9	100.0	91.1	93.8
10	100.7	93.0	93.7
11	102.0	96.5	94.1
12	102.8	97.0	94.8
2022/1	101.3	96.3	94.4
2	100.2	96.4	95.1
3	100.7	97.0	95.2
4	102.3	97.1	96.3
5	100.7	95.9	95.8
6	100.3	99.2	97.6
7	98.9	100.1	97.4
8	100.9	101.7	100.5

(注) < >内は季節調整前前期比、( )内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社